

こんにちは 新社会党

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2016年3月号

発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1カ月600円 164円 1部150円 41円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:horibull@sinsyakai.or.jp

「一億総活躍社会」で
「夢をつむぐ子育て支援」

現実

「保育園落ちた日本死ね!」

生活基盤を破壊しておいて

結婚・子育ては無理

安倍首相は「新3本の矢」の柱として「ニッポン一億総活躍社会プラン」なる「舌先三寸」の緊急対策をぶち上げています。その第二の矢は「夢をつむぐ子育て支援」です。しかし「夢をつむぐ」どころか、「保育園落ちた日本死ね!!」とのお母さんのブログが、全国的な共感を呼び、安倍内閣の真逆の政策を告発しています。

安倍内閣の「一億総活躍社会プラン」では14年の合計特殊出生率を1.4から1.8にするとしています。

それに直結する緊急対策を若者の雇用安定や待遇改善をはじめ、結婚や子育てに必要な項目を列挙しています。

しかし、安心して結婚し、子育てができるようにする社会の土台ともいえる雇用と賃金、社会保障の充実が絶対条件です。安倍内閣の諸政策はこれと真逆です。

問題は雇用と賃金

労働政策の転換が先決

安倍首相が「過去最大の企業収益」(2兆3000億・14年)と豪語する中、企業は株主に配当を大盤振る舞い。労働法の改悪で非正規労働者は増加の一途。昨年12月で、非正規雇用労働者は2038万人、1.1%、22万人増えました(総務省)。彼、彼女らの年収は

平均205万円(16年2月・厚労省)です。

また、全国の自治体が「効率化」「安上がり行政」に走り、民間企業の業務委託、指定管理者制度の導入で自治体自らが「ワーキングプア」を増殖させています。

保育士が定着しない
自治体の民間委託も要因

子育てに携わる現場でも労働条件が悪化し、保育士の離職も日

「なんなんだよ日本。一億総活躍社会じゃねーのかよ。昨日見事に保育園落ちたわ。どうすんだよ私活躍出来ねーじゃねーか」「子供を産んで子育てして社会に出て働いて税金納めてやるって言うてるのに日本は何が不満なんだ？何が少子化だよクソ。子供産んだはいいけど希望通りに保育園に預けるのほぼ無理だからって言って子供産むやつなんかいいねーよ」

「不倫でもいいし賄賂受け取るのもどうでもいいから保育園増せよ。オリンピックで何百億円無駄に使ってんだよ。エンブレムとかどうでもいいから保育園作れよ。有名なデザイナーに払う金あるなら保育園作れよ。どうすんだよ会社やめなくちゃならねーだろ。ふざけんな日本」

「保育園増やせないなら児童手当20万にしろよ。保育園も増やせないし児童手当も数千円しか払えないけど少子化なんとかしたいんだよねーってそんなムシのいい話あるかよボケ。国が子供産ませないでどうすんだよ。金があれば子供産むってやつがゴマンといるんだから。国会議員を半分くらいクビにすりゃ財源作れるだろ。まじいい加減にしろ日本」(2016.2.15)

常化しています。ある自治体では保育園を民間業者に丸投げした結果、1年間で半数の保育士が離職しています。

他方、待機児童数は2万1371人から、2万1813人へと増加しています(15年4月・厚労省)。いくら箱物をつくっても保育士が就労可能な労働条件に変えない限り、待機児童数は減りません。

労働法制や雇用政策の改善、自治体の「公契約条例」制定の推進へと、諸施策の根本的見直しが必要です。さもないければ結婚、子育ては「夢のまた夢」です。その現実を左のブログが語っています。

福島原発事故5年を問う

こんな政権
いらない!

安倍政治

「国民の命より国家の安全」

この国は人でなし国家か！国民のいのちや生活の安心より企業の利益と国家の安全を最優先する安倍政治。その正体を東電福島第一原発事故5年の歳月が暴露している。福島避難者が約10万人もいるのに原発は次々と再稼働、被害者の切り捨て政策が国の既定方針として粛々と進められている。

●誰も責任をとらない

地震・津波被害は、対策を怠ったという意味で人災の面もあるが総じて天災。だが、「安全神話」を吹聴してきた原発の事故は隠しようもない人災だ。生活を一瞬にして奪われた被害者の震災関連死は2024人、この6年間の健康調査でがん認定115人、疑い51人。原発立地の周辺市町村は「死のまち」となった。

これだけの重大事故にもかかわらず誰も責任をとっていない。検察も刑事責任を問わない。電力会社と国がぐるの国家犯罪であるからだ。

●廃炉基準40年も無視

原発政策を規制するはずの原子力

規制委員会は、安倍政権下で推進機関に衣替えした。すでに川内1、2号（九州電力）、高浜3、4号（関西電力）が再稼働。さらに再稼働に向けて審査中の原発が18基も続く。廃炉基準の40年は完全に無視された。核兵器用に転用できるプルトニウムを利用するプルサーマル原発も再稼働ときた。

●再生エネは原発の付録

安倍政権は原発を重要電源と位置付け、太陽光など再生可能エネルギーを抑制する政策に転じた。電力販売の自由化といっても、資本力のあるガス大手などが参入、新エネ市場も競争が激化し、やがて独占化が進む。

電力の一般消費者は、原発再稼働と引き換えに電力料金の目先の値下げで沈黙を迫られた。指定廃棄物も放射線量が下がれば一般ごみとして焼却可能という破れかぶれ策だが、物騒なことこの上ない。

●嘘と恥を繰り返す政治

この5年間、東電の隠蔽体質は挙げればきりが無い。それにしても、メルト

ダウン（炉心融溶）マニアルの存在に5年間も気付かなかつたと公表したのはア然とさせられた。5年間、様子見をしながら隠し続けただけだろう。

ウソといえば、安倍首相が東京五輪招致で汚染水の「状況は完全にコントロールされている」と世界に向けて大ウソをついたことを覚えているだろうか。なんとあの高木毅復興相が、全く同じウソを外国人メディアの記者会見で繰り返した。丸川珠代環境相の「1ミリシーベルトは何の根拠もない」発言はウソと恥の上塗りだ。

●被害者のガマンも限界だ

原子力ムラにコケにされてなるものか！被害者のがまんも限界に達し、原発訴訟が相次ぐ中、東京第五検察審が勝俣恒久元会長ら東電幹部3人を業務上過失致死傷害罪で起訴した。

検察が原子力ムラべつたりだから、被害者と市民の必死の抗議でやっと実現した。これが本来の、民主主義のあり様なのだ。失脚した甘利明前経済再生相は原子力ムラの政治的マネージャー。検察はこの方面の捜査でも手ぬるい。安倍政権は失格だ！



新社会

お問い合わせ先